

今週の株式相場見通し

* 日経平均 38,600~41,500 円

TOPIX 2,650~2,850

* 期待材料 日本経済と企業変革の期待 円安による増益期待 日米首脳会談と防衛関連への思惑

* 不安材料 エネルギーを中心としたインフレ再燃 米国利下げ先送り 国内政治の停滞

【新年度は調整スタートも株高基調継続を想定】 4月に入り日本株は調整色を強めている。市場では、新年度入りに伴う機関投資家の益出しや年金基金などが株高によってウェートの高まった日本株のリバランスを行っているとの観測がある。だが、想定を上回る賃上げや日本企業の資本コストや株価を意識した経営の強化及び新年度の増益予想など、ここまでの株高を支えてきた要因は不変と思われ、調整局面を経ながらの株高基調の継続を想定する。

【商品市況は上昇傾向】 代表的な国際商品指標である FTSE コアコモディティ-CRB 指数は、構成比の高いエネルギー関連の押し上げもあり 3月末に 290.29 と、22年8月末以来の水準まで上昇した。22年はコロナ禍からの世界的な経済活動の再開、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う天然ガス価格の高騰などが商品市況の急伸要因であった。当時はコロナ禍の市況落ち込み局面からの急伸であり、同指数は前年対比で3割強の上昇であったが、今3月末は前年の水準が高止まりしていたことから8.4%の上昇に留まっている。ただ、昨年11月から1月までの前年比がマイナス圏で推移しており、明確な上昇転換といえる。加えて、中東情勢、ロシア製油所への攻撃、米国によるベネズエラ産原油取引の規制再開見込みやメキシコの輸出規制に関する観測報道などを踏まえると、原油価格及び商品指数の再加速リスクは高まっている。

【円安メリットのバリュー系銘柄に期待】 同商品指数の変動に米国のコア生産者物価指数は若干遅行し、コア消費者物価指数はさらに遅行する傾向がある。米国物価が高止まりすると利下げ観測が後退し、金利高止まりが米国のグロース株の圧迫要因となると共に、日米金利差縮小観測の後退により円安の進展が想定される。このような状況になると、日本株はグロースよりバリュー株、円安メリット株が選好されるものと思われる。(4月4日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
4/8 (月)	2月毎月勤労統計 (8:30) 3月景気ウォッチャー調査 (14:00)	[独] 2月鉱工業生産 (15:00) [独] 2月貿易収支 (15:00)
9 (火)	決算: イオンモール (8905) など	[メキシコ] 3月消費者物価指数 (21:00)
10 (水)	3月国内企業物価指数 (8:50) 決算: ABC マート (2670)、セブン&アイ HD (3382)、サイゼリヤ (7581) など	[韓] 総選挙 [米] 日米首脳会談 [米] 3月消費者物価指数 (21:30)
11 (木)	3月東京オフィス空室率 (11:00) 決算: ローソン (2651)、ハローズ (2742)、わらべや日洋 HD (2918)、松屋 (8237)、ベルク (9974)、ファーストリテイリング (9983) など	[中] 3月消費者物価指数 (10:30) [欧] ECB 理事会 [米] 3月生産者物価指数 (21:30) [米] 日米フィリピン初の3カ国首脳会談 [米] 岸田首相が上下両院合同会議で演説
12 (金)	マイナーSQ 決算: パナソニック G (2168)、コスモス薬品 (3349)、高島屋 (8233) など	[中] 3月貿易収支 [米] US スチール臨時株主総会 決算: ブラックロック、シティグループ
13 (土)	25年大阪・関西万博 1年前	[香港] エレクトロニクス・フェア (~16日)
14 (日)	競馬・皐月賞	東南アジア・南アジアの正月

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間 (予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

今週の参考銘柄 **三井海洋開発 (6269) 東証プライム**



	22年12月期 (百万円)	前年比	23年12月期 (百万円)	前年比	24年12月期(予) (百万円)	前年比	株価(4/4) 業種	3,025 円 機械
売上収益	363,593	-18.9%	507,031	39.4%	553,137	9.1%	時価総額	2,067 億円
営業利益	9,997	-	27,364	173.7%	28,366	3.7%	PER(予想)	12.10 倍
税引前利益	7,277	-	30,446	318.4%	29,784	-2.2%	PBR(実績)	1.46 倍
当期純利益	4,960	-	13,691	176.0%	17,019	24.3%	ROE(実績)	11.02 %
EPS(円)	88		219.35		249.15		配当利回り(予想)	1.32 %
配当金(円)	0		20		40		担当	志田 憲太郎

出所:業績に関する数値は決算短信より

【海上の石油・ガス生産工場】 海底の油田・ガス田から石油・天然ガスを生産するFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）などを設計・建造し、その後の生産等オペレーション業務も受託する日本で唯一の企業。世界的にもトップレベルのシェアを持つ。1968年に三井造船（現三井E&S）と三井物産の出資により設立された旧三井海洋開発を前身にもち、88年の会社解散に伴いFPSO事業を継承し発足、以来海洋石油・ガス設備に特化した事業展開を行っている。2004年に東証一部に上場以降、2019年まで毎年連続で増配を続けていたが、不採算受注や工事損失などの計上により19年～21年まで3期連続の赤字、22年には無配転落となった。その後、不採算事業を整理することで前期（23年12月期）に復配。超大水深大型プロジェクトに強みがあり、浮体式洋上風力発電の事業化に向け実証実験を行っているほか、次世代資源として注目されるメタンハイドレート開発の商業化に注力。23年には米国子会社が、アンモニア移送システムの設計基本承認を取得するなどエネルギー・トランジションを新規事業として開発している。

【前期比6倍の受注】 前期は黒字転換した22年12月期の最終利益50億円から、約2.8倍となる137億円で着地。前期で最も注目したいのは、過去最高を更新した受注高。米石油メジャーなどからの受注により前年同期の14.6億ドルに対し約6倍となる87.4億ドルを受注した。受注残高は168億ドルを超える。今期は、9.1%増収、3.7%営業増益、24.3%最終増益の計画。前期受注分の建造工事の進捗による増収、2つの生産オペレーションサービス開始などもあり増益予想。

【非石化が成長ドライバー】 建造中の工事は27年まで毎年生産開始（納品）が続く計画となっているほか、受注したオペレーションサービス開始により、向こう10年以上の安定したキャッシュフローが見込まれる。足元の業績好調に加え、期待が大きいメタンハイドレート回収技術開発においては22年に行った実証実験で効率的な回収が確認されており、アンモニア、洋上風力発電と併せて非石油の代替エネルギー企業としての成長性にも注目したい。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(4/4)	コメント
清水建設 (1803) 東証プライム 904.7 円	建設用 3D プリンター技術説明会を開催。建築就業者数は減少が続いており、省人化、工期短縮、廃棄物削減、省運搬などの観点から、DX・GX が国として大きな課題とされ、建設用 3D プリンターの注目度が高い。一般に梁や柱の型枠組み立てには 1 週間程度の作業時間が必要だが、同社の方式では 1 日で完成する。豊洲 MiChi の駅建設では、柱施工の現場工期を 6 割短縮した。また同社は大臣認定を取得した国内唯一のプリント材料を開発したほか、システム、ハード（プリンター）、設計まで内製化で対応している。(志田 憲太郎)
積水ハウス (1928) 東証プライム 3,514 円	24 年 1 月期通期決算は前年同期比 6.1%増収、3.6%営業増益、受注は 13.8%増。賃貸住宅建設や賃貸管理、仲介・不動産販売、都市再開発などがけん引し売上、営業利益は 3 期連続で過去最高を更新した。戸建て住宅は建設コスト上昇の逆風があったが、環境性能など高付加価値提案が好評で前年並みを確保。今期は 7.6%増収、3.3%営業増益計画。賃貸住宅建設や賃貸管理、仲介などの受注増に伴い、今期も増収増益見込み。米国の住宅事業にも回復感が出ており、今後の業績けん引役として成長が期待される。(松本 直志)
YE DIGITAL (2354) 東証 スタンダード 694 円	安川電機や富士通向けシステム開発や ERP 導入支援、倉庫自動化システムなどを展開。24 年 2 月期通期決算は前年同期比 20.8%増収、63.6%営業増益。DX や IT システム老朽化を背景に、プライムでのシステム開発需要が増加したことや倉庫自動化システムの拡大により、営業利益は過去最高を更新した。今期は前年同期比 2.5%増収、7.5%営業増益計画。投資意欲が旺盛な物流向けがけん引し過去最高の売上を更新見込み。(松本 直志)
あさひ (3333) 東証プライム 1,428 円	自転車専門店を全国展開。24 年 2 月期通期決算は前年同期比 4.5%増収、4.2%営業減益。コロナ禍で広がった 3 密回避需要の一巡、インフレに伴う節約志向の広がりから市場が低調に推移する中、値ごろ感のある PB 拡販に伴うシェアアップ、前期中に打ち出した値上げ効果により既存店増収を確保。ただ、仕入れコスト上昇や販管費増加の影響をカバーできず減益決算。今期は 5.7%増収、12.0%営業増益を計画。自転車の長期保有化に伴う修理・メンテナンスサービス需要の取り込みによる客数増、生産性向上効果を想定している。(多功 毅)
アステラス製薬 (4503) 東証プライム 1,603.5 円	胃がん治療剤「ビロイ」の説明会を開催。同剤は日本で今年 3 月に販売承認を受けており、米国、欧州、中国でも承認申請している。胃がんは日本で 3 番目に死亡率が高いがんで、22 年は日本で約 13 万人、全世界で約 100 万人が胃がんと診断されている。同剤は進行性胃がんで約 80%発現するタンパク質を標的として初めて承認された唯一の治療剤で、重点戦略品としてピーク時最大 2,000 億円の売上を見込んでいる。(志田 憲太郎)
しまむら (8227) 東証プライム 7,725 円	24 年 2 月期通期決算は前年同期比 3.1%増収、3.8%営業増益。賃上げ、原材料費上昇の影響を受けたが価格見直し、PB・サプライヤーとの共同開発商品 JB の強化などで吸収。今期は 3.9%増収、1.9%営業増益を計画。人件費上昇や既存店改装費用の増加を想定している。中期経営計画では 27 年 2 月期に売上高 7,190 億円、営業利益 660 億円を計画。株主還元は DOE3.0%程度、配当性向 35.0%、業績向上を通じた継続的な増配を図る方針。(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巢鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巢鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990%(ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室